



森田増範議員

観光交流センターについて

魅力づくりにとりくむ

問 3月定例議会の平成20年度一般会計予算では、議員全員で構成する「予算審査特別委員会」の審査報告で、観光交流センター建設にあたり「山陰道が全線開通した後も、魅力ある施設として生き残れるよう鋭意努力されたい」の文言があった。

この事業について議会で、も活発に議論し、情報交流拠点の必要な認識しつつも執行にあたっての慎重な取り組み、将来を考えたプランニングを求めている。この付帯意見に對しどう取り組まれるのか。

答 (山口町長)

施設目的は、山陰道利用の観光客に町内情報を提供し、観光の要所に誘導し、町内での滞留時間を延ばしてもらうことや、町内農林水産品・加工品を大山町ブランドとしてPR・販売することである。施設供用開始後は、山陰道が全線開通するまでの期間に、特産品販売や飲食等、大山恵みの里公社の機能を充実させる。また、施設の認知度や集客力の拡大につながる魅力づくりを鋭意取り組み、維持発展させたい。

しかし、10年後の状況をプラス思考のみで予測することは大変危険なことであり、今回の計画では、情報発信機能以外を必要最小限の機能とし、運営面でのリスクを最小限にとどめたいと考えている。



観光交流センター建設予定地

産学官総合プロジェクトを

各分野と連携強化して推進



生産者ミーティングの様子

問 5月に「中学校のあり方を考える会」が、中山・名和・大山3地区で開催され出席した。痛切に感じたのが、若者定住が進まず、少子化・地域活力の減退が急速に進んでいるということである。

今、産業振興・雇用を活性化して、本町独自の若者や若い夫婦の定住が促進される施策が求められている。その一つとして、「大山恵みの里プラン」が具現化されているが、骨太のとりにくみが必要と考える。さらに民間

の活力も加えながら、それぞれに得意分野の知恵・技術・ネットワークを出し合って、産学官一体となった総合的なプロジェクトとしてとりくむことが必要ではないか。

答 (山口町長)

現在推進している「大山恵みの里づくり計画」の実践は、まさに本町独自で積極的に取り組んでいる。企業誘致は県の力を借りながらの分野であり、それ以外では、特徴ある

教育の推進や子育て支援策の充実などの方策による定住化の促進、売れる特産物の開発や観光客誘致など本町の資源を生かした産業振興による雇用創出など。また、農工商連携によるコミュニティビジネスの創出が国策として取り組まれ、大山山麓でも、NPO法人による支援組織が立ち上がるうとしている。これらとの連携を強化し、10年後の大山町の姿を見据えて「大山恵みの里づくり計画」を推進して行きたい。